

2021年度（第19回） 建築・住宅技術アイデアコンペ

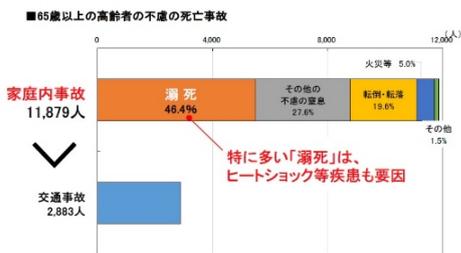
提案タイトル	建築・住宅にかかわる社会的課題に文理融合で取組む-----心理学、経済学、哲学、社会学との協働	
提案概要 (200字程度)	<p>建築・住宅分野には地球温暖化、自然災害、高齢化など多くの社会的課題があり、その解決に向けた研究開発が期待されている。研究開発において技術開発は不可欠であるが、社会的課題の解決のためには研究開発成果を社会に発信し、建物所有者、利用者、住民など社会の行動につなげる必要がある。しかし、これまで研究成果を社会の行動につなげる取組が十分でなかった。</p> <p>文系の心理学、経済学、哲学、社会学などの強みは人間行動を中心に据えた手法と言葉で伝える力である。これらは理系の研究開発成果の社会実装に有効だ。</p> <p>そこで、本提案は建築・住宅にかかわる社会的課題に文理融合で取組むことを提案するものである。</p>	
提案ポイント	①新規性	これまでの建築・住宅にかかわる研究開発は、専門分野におけるハード技術、ソフト技術が主体で、社会に発信して意思決定と行動につなげるという面が弱かった。本提案は文系との連携によって社会への発信と、人の行動に重点を置くことに新規性がある
	②実用性	建築・住宅分野で培われている研究開発成果が、これまでよりも社会に実装されて、社会的課題の解決に資することができる 提案者はこれまでの研究開発活動において、心理学、経済学、哲学、社会学などの文系の知見に触れ、文理融合による取り組みが有効だという感触を得ている
	③異業種関連度合	研究分野としては人文系の心理学、経済学、哲学（環境美学）、社会学などの研究者との共同研究が必要である 異業種としてはこれらの文系技術を駆使するジャーナリズム、マーケティングなどとの連携が必須である
	④建築や社会に対するインパクト	これまで建築・住宅技術が広く社会に理解されているとは言い難い。本提案は建築・住宅の専門家の視野を社会に広げるとともに、社会から建築・住宅のことをより認知されることにつながる 建築・住宅にかかわる社会的課題の解決とSDGsの実現につながる

建築・住宅にかかわる社会的課題に文理融合で取り組む-----心理学、経済学、哲学、社会学との協働

文理融合の必要性や有効性に関する具体的なイメージとして、提案者がこれまでに取り組んだ研究開発における3つの例を紹介する:

1. 高齢社会の住環境整備：社会心理学、行動経済学、ファイナンス、マーケティング

室内における安全性の確保は高齢化の進む我が国の社会にとって重要な課題である。浴室まわりにおけるヒートショック、廊下や階段での転倒は多くの高齢者にとって健康を損なうきっかけとなり、場合によっては生命の危険をもたらす。技術的な面からは住戸内全体の暖房や断熱化の効果が実証されている。また、階段や廊下の夜間照明や手すりなど、事故軽減対策も推奨されている。しかし、当事者である高齢者にこれらの技術が十分に浸透していなかったり、「いまさら費用をかけるのはもったいない」という意識が、技術の普及と安全性の向上につながっていない。



① 住居内での事故は高齢社会の課題である

高齢期においては余命の不確定性とその間の生活資金に関する漠然とした不安が支出を渋らせている。その対応として余命のばらつきを含めたおおよその生活資金はファイナンス分野で予測可能である。余剰資金が明確化されれば安心して生活の質 QOL 向上のために支出しやすくなる。しかし、人間の習性としての「もったいない」「いまさら」という意識が必ずしも払拭できるとは限らない。その場合には専門家の側からデフォルトとして必要な環境を提供するなど、出費を意識しない形で安全性を向上させるという途も考えても良いだろう。

高齢者向け商品やサービス市場の未発達という課題もある。従来の高齢者向けビジネスは高齢期の身体や生活の負担軽減という視点に偏っており、長寿を生かして楽しむという観点が欠けている。高齢期に入りつつある団塊の世代はこれまでワクワクさせ楽しませるサービスや物を要求してきており、ハイテクにも慣れている。若い商品開発者はこれら高齢者のニーズを理解していない。さらに本人もまだ知らない潜在的な願望やニーズも読むことが高齢者の生活の質向上につながるのではないのか。

2. 地震災害の軽減：認知心理学、ジャーナリズム

建物の耐震技術については開発が着々と進んできた。一方、既存の耐震性の低い建物や木造密集地の危険性が指摘されながら改善が進んでいない。所有者や住民が補強、建替え、移動の意思決定をすれば災害の軽減は可能だろう。しかし所有者や住民には大地震発生やその際の被害が切迫感をもって実感されておらず、費用や手間をかけるという意思決定に至っていない。



風情のある下町の路地も防災の面からは課題がある

この件に関して提案者が心を痛めるのは 2016 年熊本地震で学生アパートが倒壊し、複数の人が犠牲になった件である。アパートを選ぶ際に耐震性の有無が分かるようになっていれば、本人も親も災害をさけることが可能だっただろう。防災上必要な情報を IT 技術を活用して、できるだけ発信し周知する工夫が求められる。しかし、地震の危険性を知らせる方法として、発生の確率が今後 30 年で〇〇%、その際の倒壊建物〇〇千棟、死傷者〇〇千人という統計データでは、市民の実感と行動につながりにくい。統計データより万一災害が起こった時の悲惨な状況、様々な困窮など、具体的な物語を伝える方が市民の実感に訴え、行動につながる

ことが、行動経済学やジャーナリズムなどの人文系の分野では知られている。

同様なことは浸水危険地域に高齢者施設が立地するという事例にもみられる。社会心理学で「正常化の誤謬」と呼ばれる、悪いことは起こらないだろうという根拠ない願望にもとづいた行動である。ほかにも認知バイアスと呼ばれる、人の意識のいくつかの誤謬のパターンが知られている。人の心理を理解した上での対応策の立案や、人の心理を利用して社会的課題を解決はかることも必要ではないか。

3. 建築・文化や景観の保全：哲学（環境美学）、都市社会学

建築関係者はこれまで建物の価値を建築文化的視点、視覚芸術的視点を中心に考えてきた。しかし価値観を言語化して発信する行動が不十分であり、社会の理解を得ているとは言えない。他方、市民が建物や居住地域の環境について持っている意識についてはあまり考慮していなかったのではない。環境美学の分野では市民の居住地域の環境への「愛着」は、その人たちの人生や所属するコミュニティの記憶を支えるものだと言われている。住民は目の前に広がる居住環境だけではなく、記憶や想像力によって過去や未来の居住地域の環境の姿を現在に重ね合わせることで、時間的に厚みのあるイメージを構築する。建築物はこの厚みあるイメージの生成を促進する効果を持つと考えられている。



建て替えが進む世田谷区役所。専門家と社会の評価は必ずしも一致しない

文化的に高く評価される建築や良好な居住環境の維持保全を目指すには、多くの市民の理解と協力が欠かせない。コミュニケーションを通じて、専門家、市民、所有者など立場の異なる人々が価値をともに探求していくという、価値の共創行為を構築していく必要があるだろう。

また、建築関係者の価値観を一方的に所有者に押し付けて保存を要望するという行動も見られた。当事者である所有者は経済性や利用者の利便性との整合を考える必要がある。経済性との整合については、近年、用途転換による既存建物活用のアイデアや各種ファイナンスなどの手法が取り入れられ始めている。

研究会のイメージ

研究会においては参加会員とともに、まず人文系の研究成果で利用できる知見について勉強する。人文系の有力な研究者や実務家から話題提供を受け、建築・住宅分野での活用を意識して意見交換を行う。我々の抱える社会的課題に引き付けて文理融合による解決策を検討し、課題解決のための道筋をさぐる。

建築・住宅技術者の職能の面からも、今後の低成長の時代に新規建設は少なくなり、それに代わって既存の建築の維持保全、改修による長期利用が重要になる。それは環境面でも Co2 削減に貢献できるだろう。そのような職能、いわゆるコミュニティーアーキテクトへの職能展開の流れのなかで、文系の知識に基づく人間の意識と行動の理解、コミュニティの理解、言語による発信力が求められる。これら建築・住宅専門家の育成の面では教育学との連携も有効であろう。

建築・住宅分野における社会的課題で人文系の知見の利用を検討したいことを、先に挙げた 3 つの例以外で思いつくものとして次のような事項がある：

- 建築・住宅を長く使うには
新築中毒といえる現状を変え、スクラップアンド・ビルドによる CO2 排出を低減するには
- 空き家問題への対応
利用しなくなった住宅をなぜ所有者は保有しつづけるのか、空き家として市場に流通させ、有効利用に結び付けるには
- まちづくり、マンション維持・建替えにおける合意形成
まちづくりやマンション運営において利害の二項対立でなく、関係者がある程度満足のいく着地点をもとめるには
- 地域コミュニティ形成、共助システムの構築
コミュニティの喪失が言われているが、その要因はなにか、どのように打破して再び地域コミュニティとそのなかでの共助の仕組みを構築するには

参考文献：

- ・ Daniel Kahneman, Thinking, Fast and Slow, PENGUIN BOOKS, 2012.
- ・ Joseph F. Coughlin, Longevity Economy, Public Affairs, 2017.
- ・ Bill Perkins, Die with Zero, Mariner Books, 2021.
- ・ 青田麻未、環境を批評する——英米系環境美学の展開、春風社、2020.